

経済センサスー活動調査 試験調査 調査票の記入のしかた



調査票を記入する前に、本書をよくお読みください。

- ◆インターネットで回答する前には、同封の『インターネット回答利用ガイド』を必ずお読みください。
- ◆インターネット回答は、10月7日（月）までにお済ませください。
- ◆調査票には、事業所の名称・電話番号・所在地などが、あらかじめ印字されている場合があります。これらは、事業所における回答負担を少しでも軽くするため、「平成28年経済センサスー活動調査」等の結果をもとに印字したものです。
- ◆調査票に記入いただいた内容について、後日、おたずねする場合がありますので、本書14・15ページの下書き用調査票を控えとして保管しておいてください。

記入上の 注意点

- 調査票には、**黒色のペン又はボールペンで濃く・はっきりと記入してください。**（摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください。）
- 記入した内容を訂正する場合は、**二重線で消して修正してください。**

調査票を記入する際に参照するページは、以下のとおりです。

The image shows a collage of various pages from the survey form, including the header, general information, and detailed data entry sections. Red callouts with arrows point to specific pages that should be referred to during the data entry process:

- 2・3 ページ**: Points to the '1. 名称及び電話番号' and '2. 所在地' sections.
- 4・5 ページ**: Points to the '3. この場所での事業所の開設時期' and '4. この事業所の従業員数' sections.
- 6～8 ページ**: Points to the '9. 消費税の税込み税抜き記入の別' and '10. 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目' sections.
- 9 ページ**: Points to the '11. 相手先別収入割合' section.

◆コールセンターについては、裏表紙をご覧ください。

●記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

調査票記入者の連絡先

記入いただいた内容について、後日おたずねする場合がありますので、この調査票を記入される方の氏名、部署名及び電話番号を記入してください。

・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 01 - 産業共通

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	記入区分
1 3 1 0 4	0 0 4 8	0 0 3 8	6	2

フリガナ	トウケイ ツヨシ
記入者氏名	統計 強
部署名	経理部
電話番号	(03) 9876-4322 (内線: 102)

1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●この事業所が支所・支社・支店である場合は、 法人名と事業所名(店舗名等) を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	トウケイエイカイワキョウシツ トウケイガイコクゴスクール							
	正式名称	統計英会話教室 TOKEI 外国語スクール							
	通称名	TOKEI 外語学院							
	電話番号(代表)	(03) 9876 - 4321							
2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名						
	1 6 2 - 0 0 6 6	東京都	新宿区						
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)							
	若松町3丁目2-1		若松第3ビル 1階						
3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	令和元年・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

記入上の注意

「通称名」欄には屋号などを記入してください。
フランチャイズ・チェーン店の場合には、チェーン店の名称・店舗名を記入してください。

記入上の注意

ビル名と階数の数字は1文字空けて記入してください。

1 名称及び電話番号

- 名称は、略称ではなく**正式名称**（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。
- 店舗等の名称を特に持たない個人経営の事業所の場合は、事業主の氏名を記入してください。
- 法人の名称には、法人の種類も記入しますが、以下の（ ）書きのように省略しても差し支えありません。

株式会社 → (株) 合同会社 → (同) 生活協同組合 → (生協) 公益社団法人 → (公社)
有限会社 → (有) 学校法人 → (学) 漁業協同組合 → (漁協) 公益財団法人 → (公財)
合名会社 → (名) 医療法人 → (医) 農業協同組合 → (農協) 一般社団法人 → (一社)
合資会社 → (資) 宗教法人 → (宗) 社会福祉法人 → (福) (社福) 一般財団法人 → (一財)

- フリガナは**カタカナ**で記入してください。

正式名称に変更がある場合は、「フリガナ」欄についても**変更後の正式名称をカタカナ**で記入してください。

英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についても**フリガナ**を記入してください。

ただし、“株式会社”などの法人の種類を示す部分のフリガナは記入不要です。

2 所在地

- 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
- 事業所固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号を記入してください。
- 番地・号については、例えば、「3丁目2番1号」を「3丁目2-1」のように記入しても差し支えありませんが、「丁目」の部分は「-」などで省略せずに記入してください。

例) ○ 若松町3丁目2番1号
○ 若松町3丁目2-1
× 若松町3-2-1

- ビルなどの中にある事業所の場合は、「ビル・マンション名等」欄に**そのビルの名称と入居している階（マンションの場合は、号室まで）**を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、「ビル・マンション名等」欄に「**○○構内**」（○○は入居先の法人名と事業所名）と記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

- 会社や企業の創業時期ではなく、**この事業所が現在の場所で事業を始めた時期**を○で囲んでください。
- 以下の場合は、**その時期を開設時期**としてください。
 - ・個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合（ただし、相続により引き継いだ場合は該当しません。）
 - ・個人経営の事業所が株式会社になった場合
 - ・法人が新設（対等）合併した場合
 - ・法人が分割により設立された場合
 - ・この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

●記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

4 この事業所の従業者数										
●10月1日現在の従業者数を記入してください。										
(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者			
区分	① 個人業主	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員	④ 無期雇用者	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計	⑧ 送出者	⑨ ⑩以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
	個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人	個人経営以外で役員報酬を得ている人	期限を定めずに雇用している人 (定年制も含む)	1か月以上の期間を定めて雇用している人	1か月未満の期間を定めて雇用している人	①～⑥の合計	⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向	⑩ 派遣	
男	1人			1人	1人	2人	5人	1人		1人
女		1人		1人	1人		3人			1人

5 この事業所の主な事業の内容	
(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
●この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。 ●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	●上記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。 ●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。
英会話教室 外国語学校	① 英語 ② フランス語 ③ スペイン語

6 経営組織	
(3) 事業の種類	(4) 経営組織
●上記(1)の主な事業の内容について、[調査票の記入のしかた]3ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。	●経営組織の、読みかたに変更がある場合は、二重線で消して修正してください。読みかたがない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人(財団・社団法人・学校・宗教・医療法人・協同組合・同業組合等) ●法人でない団体(法人格のない労働組合、後援会、協議会等)
20	<input type="radio"/> 個人経営 <input type="radio"/> 株式会社 <input type="radio"/> 有限会社 <input type="radio"/> 合資会社 <input type="radio"/> 合同会社 <input type="radio"/> 会社以外の法人 <input type="radio"/> 外国の会社 <input type="radio"/> 法人でない団体

必ず2桁で記入してください。

6 経営組織

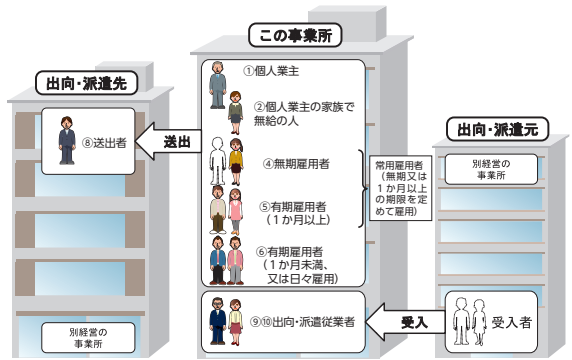
- 個人が共同で事業を行っている場合も「個人経営」になります。
- 「外国の会社」とは、外国に本所がある会社の国内支所の場合をいいます。**外国の資本が参加している、いわゆる、「外資系の会社」は「外国の会社」には該当しません。**

4 この事業所の従業者数

●令和元年10月1日現在で、「(1) この事業所に所属する従業者数」について、下記を参考に各区分の該当する欄に記入するとともに、「⑦合計」欄に記入してください。
 また、「⑧送出者」欄及び「(2) 受入者」欄については、下の図<事業所の従業者数の説明>を参考にしてください。

(1) この事業所に所属する従業者数	①個人業主	○個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの一人を個人業主とし、他の人は「④無期雇用者」としてください。	
	②個人業主の家族で無給の人	○個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、常時従事している人 ×家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」としてください。	
	③有給役員	○法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人 ×無給役員は従業者には該当しません。 ○他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。	
	常用雇用者	④無期雇用者	○雇用契約期間を定めずに雇用している人 (定年まで雇用される場合を含む)
		⑤有期雇用者 (1か月以上)	○1か月以上の期間を定めて雇用している人
	臨時雇用者	⑥有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	○1か月未満の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人
	⑦合計	○「⑨出向」又は「⑩派遣」の受入者のみの場合は「0」と記入してください。	
(2) 受入者	⑧送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	○労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人	
	⑨出向	○在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人	
	⑩派遣	○労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人 ×別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人には含めません。(別経営の事業所の従業者となります。)	

<事業所の従業者数の説明 (送出者及び受入者) >



5 この事業所の主な事業の内容

- この事業所で行っている**事業の内容を具体的に記入**してください。
- 複数の事業を行っている場合は、平成30年1月から12月までの1年間の収入金額又は販売金額の最も多い事業を記入してください。
- 主な事業の内容の記入に当たっては、**10～12ページの記入例**を参考にできるだけ詳しく記入してください。
- 事業の業態の記入に当たっては、**13ページ記載**の該当する「業態コード」を記入してください。

⑧ 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(F)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

① 単独事業所
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。

② 本所・本社・本店
他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。

③ 支所・支社・支店
他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内		海外 (現地法人を除く)	
	常用雇用者数	人	支所等数	事業所
支所等数				

(3) 企業全体の主な事業の内容

●調査票の記入のしかた
4.5ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

①

②

③

(4) 本所等の正式名称・所在地等

- 本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所等の正式名称	
本所等の通称名	
本所等の電話番号(代表)	() -
本所等の所在地	〒 -

記入おわりです。

8 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1. 単独事業所

- 他の場所に、同一経営の本所や支所等を持たない1企業又は1組織で1事業所の場合は、「**単独事業所**」となります。

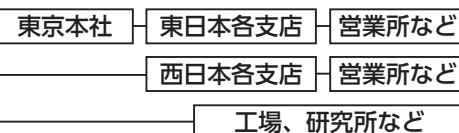
2. 本所・本社・本店

- 他の場所に、同一経営の支所等があって、**経営主体全体を統括する事業所は、「本所・本社・本店」となります。**
- 1企業に「**本所・本社・本店**」は一つだけです。本社が2か所以上に分かれている場合は、代表者のいる事業所を「本所・本社・本店」とし、それ以外を「支所・支社・支店」とします。

大阪本社

3. 支所・支社・支店

- 「本所・本社・本店」等から統括を受けている事業所は、「**支所・支社・支店**」となります。
- 下の例のように名称に本社とあっても、他の事業所から統括を受けていれば、「**支所・支社・支店**」となります。



- フランチャイズ・チェーン店の場合、フランチャイズ・チェーンの本部は**別経営の事業所であり**、チェーン加盟店の「本所・本社・本店」ではありません。

- 親会社は「本所・本社・本店」ではありません。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

<常用雇用者数>

- 支所・支社・支店を含めた企業全体の常用雇用者数を国内と海外（現地法人を除く）に分けて記入してください。

<支所等数>

- 支所等数には、支所・支社・支店、工場、営業所などのほか、従業員がいる倉庫や福利厚生施設なども含めます。なお、海外現地法人は含めません。
- 以下については、支所等数には含めません。
 - 「本所・本社・本店」、「子会社、関連会社の事業所」、「経営主体が異なるフランチャイズ方式の加盟店（ただし、フランチャイズに加盟して複数の店舗を営んでいる場合は、それらを支社・支所・支店に含めます。）」、「百貨店などと「消化仕入（売上仕入）」の契約を結んで、出店している売場（テナントでないもの）」、「建築現場や建設業における現場事務所など」、「ボランティアや無給の従業員のみの事業所」、「無人ATM」など

(3) 企業全体の主な事業の内容

- 支所・支社・支店を含めた企業全体の主な事業内容を記入してください。
- 企業全体の主な事業の内容は、会社の定款に記載されているものとは関係なく、**実際に行っている主な事業**について記入してください。
- 主な事業の内容の記入に当たっては、**10～12ページの記入例**を参照してください。

10 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目「個人経営」

●平成30年分の確定申告書類からの転記が可能

各調査項目と「確定申告書類」との対応は、下表の科目番号を参照してください。

※営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。

項目	青色申告			白色申告	
	(一般用)	(現金主義用)	(不動産所得用)	(一般用)	(不動産所得用)
①売上(収入)金額	科目①	科目④	科目④	科目④	科目⑤
②費用総額(売上原価+経費計)	科目⑥+科目⑳	科目⑫	科目⑱	科目⑨+科目⑱	科目⑫
主な費用項目	③給料賃金(専従者給与を除く)	科目⑥	科目⑪	科目⑪	科目⑥
	④地代家賃	科目⑳	科目⑧	科目⑩	科目⑨
	⑤租税公課	科目⑧		科目⑤	科目①

※「宗教」については、宗教法人法第6条第2項に規定する公益事業以外の事業に係る収入(例:駐車場収入、借地・借家等の収益事業の収入)を記入してください。喜捨、お布施、献金、玉串料などは含めません。

青色申告(一般用) 該当箇所

平成 年 月 日 損益計算書 (自 月 日 至 月 日)

提出用	科目	金額	科目	金額	科目	金額
平成25年分以降用	売上(収入)金額(雑収入を含む)	①	雑収入	①	雑収入	①
	期首商品(製品)類	②	減価償却費	⑧	雑引当金	⑫
	仕入金額(雑引当金)	③	福利厚生費	⑨	計	⑬
	小計(②+③)	④	給料賃金	⑥	専従者給与	⑭
	期末商品(製品)類	⑤	外注工賃	⑪	貸倒引当金	⑮
	差引原価(④-⑤)	⑥	利子割引料	⑫	雑引当金	⑯
	差引金額(①-⑥)	⑦	地代家賃	⑳	計	⑰
	租税公課	⑧	貸倒金	㉑	青色申告特別控除前の所得金額(⑦+⑰-⑱)	⑱
	荷造運賃	⑨	雑費	㉒	青色申告特別控除額	⑲
	水道光熱費	⑩	雑引金額	㉓	所得金額	⑳
	旅費交通費	⑪	雑引金額	㉔	青色申告特別控除後の所得金額(⑲+⑳)	㉑
	通信費	⑫	雑引金額	㉕	所得金額	㉒
	広告宣伝費	⑬	雑引金額	㉖	所得金額	㉓
	接待交際費	⑭	雑引金額	㉗	所得金額	㉔
	損害保険料	⑮	雑引金額	㉘	所得金額	㉕
	修繕費	⑯	雑引金額	㉙	所得金額	㉖

●調査票記入欄抜粋

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
①売上(収入)金額								0,000
②費用総額(売上原価+経費計)								0,000
③給料賃金(専従者給与を除く)								0,000
④地代家賃								0,000
⑤租税公課								0,000

白色申告(一般用) 該当箇所

平成 年 月 日 損益計算書 (自 月 日 至 月 日)

提出用	科目	金額	科目	金額	科目	金額
平成25年分以降用	売上(収入)金額	①	雑収入	①	雑収入	①
	家事消費	②	減価償却費	⑧	雑引当金	⑫
	その他の収入	③	福利厚生費	⑨	計	⑬
	小計(①+②+③)	④	給料賃金	⑥	専従者給与	⑭
	期首商品(製品)類	⑤	外注工賃	⑪	貸倒引当金	⑮
	仕入金額(雑引当金)	⑥	利子割引料	⑫	雑引当金	⑯
	小計(⑤+⑥)	⑦	地代家賃	⑳	計	⑰
	期末商品(製品)類	⑧	貸倒金	㉑	青色申告特別控除前の所得金額(⑦+⑰-⑱)	⑱
	差引原価(⑦-⑧)	⑨	雑費	㉒	青色申告特別控除額	⑲
	差引金額(④-⑨)	⑩	雑引金額	㉓	所得金額	⑳
	給料賃金	⑪	雑引金額	㉔	青色申告特別控除後の所得金額(⑲+⑳)	㉑
	外注工賃	⑫	雑引金額	㉕	所得金額	㉒
	減価償却費	⑬	雑引金額	㉖	所得金額	㉓
	貸倒金	⑭	雑引金額	㉗	所得金額	㉔
	地代家賃	⑮	雑引金額	㉘	所得金額	㉕
	利子割引料	⑯	雑引金額	㉙	所得金額	㉖
租税公課	⑰	雑引金額	㉚	所得金額	㉗	
荷造運賃	⑱	雑引金額	㉛	所得金額	㉘	
水道光熱費	⑲	雑引金額	㉜	所得金額	㉙	

●調査票記入欄抜粋

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
①売上(収入)金額								0,000
②費用総額(売上原価+経費計)								0,000
③給料賃金(専従者給与を除く)								0,000
④地代家賃								0,000
⑤租税公課								0,000

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		① 税込み	② 税抜き	
●選択した記入方法も○で囲んでください。 ●9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。				
10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ●平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入) ●金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』8ページを参照して記入してください。 ●「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入 ・「②費用総額」: 経常費用を記入 ・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入	個人経営 『調査票の記入のしかた』6ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。	個人経営以外		
	①売上(収入)金額 1 8 6 0 0 0,000	②費用総額(売上原価+経費計) 1 8 4 6 8 0,000	③のうち売上原価 0,000	④給与総額 0,000
	③給料賃金(専従者給与を除く) 6 3 0 1 0,000	④地代家賃 5 0,000	⑤福利厚生費(退職金を含む) 0,000	⑥動産・不動産賃借料 0,000
	④地代家賃 5 0,000	⑤租税公課 5 0,000	⑦租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) 0,000	
	主な費用項目			
11 相手先別収入割合 ●調査票左下の「6」欄が「1 個人経営」のみ記入してください。ただし、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。「12」欄にお進みください。	※「10」欄①「売上(収入)金額」を得た相手先の収入額割合について、%で合計が100となるように記入してください。			
収入を得た相手先	①個人(一般消費者)	②個人以外	合計	
収入額割合(%)	9 0	1 0	1 0 0	

- 「6 経営組織」が「個人経営」以外の場合は、8ページを参照して記入してください。

11 相手先別収入割合

- 調査票左下の「6」欄が「1 個人経営」のみ記入してください。
ただし、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入の必要はありません。
- 調査票の「10」欄「①売上(収入)金額」を100(%)とした割合(小数点以下四捨五入)で記入してください。
- 「①個人(一般消費者)」
 - ・一般消費者から得た収入について記入してください。他の事業者・事業所から得た収入を含めません。
 - ・農林漁家から得た収入はここに含めます。
 - ・クリーニング、デジタル画像のプリント又は写真(現像・焼付・引伸)などの取次業については「②個人以外」に含めます。
 - ・旅行者から支払われた宿泊費などは「②個人以外」に含めます。
- 「②個人以外」
 - ・民間の企業・団体や国、地方公共団体などの事業所との取引などによる収入について記入してください。
 - ・農業機械の賃貸収入など農林漁家の事業に対するサービスはここに含めます。

10 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目「個人経営以外」

- 平成30年1月から12月までの1年間について記入してください。
 ※平成30年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください。
 ※営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- この項目は、「損益計算書」をもとに記入してください。（各項目の内容は、下表を参照してください。）
 ※会社以外の法人については「正味財産増減計算書」、「事業活動収支計算書」などをもとに記入してください。なお、別途「損益計算書」を作成している場合は、「損益計算書」の該当金額も含めて記入してください。
- 平成30年に事業所を移転している場合は、移転前と移転後の金額の合計を記入してください。
- 「本所・本社・本店」については「支所・支社・支店」を含めた企業全体の金額を記入してください。

項目	会社		会社以外の法人
	金融業、保険業以外	金融業、保険業	
①売上（収入）金額	<ul style="list-style-type: none"> 商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などを記入してください。 有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益を記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益を記入してください。 ※「宗教」については、宗教法人法第6条第2項に規定する公益事業以外の事業に係る収入（例：駐車場収入、借地・借家等の収益事業の収入）を記入してください。喜捨、お布施、献金、玉串料などは含めません。
②費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）	<ul style="list-style-type: none"> 売上（収入）金額に対応する費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）を記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常費用を記入してください。 	
③うち売上原価	<ul style="list-style-type: none"> 費用総額のうち売上原価について記入してください。 売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費など（売上原価に含まれるもの）の合計になります。 	<ul style="list-style-type: none"> 記入不要です。 	
主な費用項目	④給与総額	<ul style="list-style-type: none"> 役員（非常勤を含む）及び従業者（臨時雇用者を含む）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、役員賞与（賞与引当金繰入額を含む）、労務費、給与、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、手当、賃金等）の総額を記入してください。 別経営の事業所に出向・派遣している従業者に支給している給与を含めます。 	
	⑤福利厚生費（退職金を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額を記入してください。 	
	⑥動産・不動産賃借料	<ul style="list-style-type: none"> 土地、建物、機械等の賃借料の総額を記入してください。 経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めません。 	
	⑦租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）	<ul style="list-style-type: none"> 営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額を記入してください。 収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）はここに含めます。 税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含めます。 法人税、住民税、所得課税の事業税は含めません。 	

記入上の注意

- 13～16欄は、単独事業所及び本所・本社・本店のうち、法人のみ記入してください。
- 15・16欄は、単独事業所及び本所・本社・本店のうち、会社のみ記入してください。
- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

法人のみ記入 会社のみ記入	12 設備投資の有無及び取得額 ●平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含めません。	① 設備投資を行った <input type="checkbox"/> → ② 設備投資を行わなかった <input type="checkbox"/>	※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。	兆 千億:百億:十億 億 千万:百万 十万 万 円 有形固定資産 (土地を除く) 1 0 0 0 :0,000 無形固定資産 (ソフトウェアのみ) 5 0 0 :0,000	※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)	
	13 自家用自動車の保有台数 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	(1) 貨物自動車 <input type="text"/> 台 (2) 乗用自動車 <input type="text"/> 台 (3) バス <input type="text"/> 台	※人員輸送のみの使用は除きます。			
	14 土地、建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 ① ある ② ない 建物 ① ある ② ない	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。			
	15 資本金等の額及び外国資本比率 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 十兆:兆 千億:百億:十億 億 千万:百万 十万 万 円 :0,000 (万円未満四捨五入)	(2) うち外国資本比率を記入してください。 % (小数点第2位四捨五入)			
	16 決算月 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	月 (月)	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。			

12 設備投資の有無及び取得額

- 「有形固定資産(土地を除く)」には、平成30年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
 - ・有形固定資産とは、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産(売買取引と同様の会計処理をしたもの)をいいます。
 - ・建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含めません。
- 「無形固定資産(ソフトウェアのみ)」には、平成30年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
- 固定資産に計上したリース物件のうち、平成30年1月から12月までの1年間に新たに契約した物件を含めます。
- 以下については、設備投資に含めません。
 - ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
 - ・店舗併用住宅の居住用部分
 - ・中古品

13 自家用自動車の保有台数

- 自家用自動車(いわゆる白ナンバー(軽自動車を含む。))のうち、業務に使用する自動車について、以下の種類ごとの台数を記入してください。マイカー通勤、レジャー等のみに使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含めません。

【自動車の種類】

貨物自動車：貨物の輸送に使用する自動車をいいます。

人員輸送のみに使用している場合は除いてください。

乗用自動車：主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のものをいいます。

バス：主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のものをいいます。

- リースで借りている自動車についても保有台数に含めてください。

14 土地、建物の所有の有無

- 国内で企業として所有している土地・建物の有無について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。なお、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含めません。

主な事業の内容の記入例

● 本社などで、管理事務を行っている場合

- 主として企業全体や配下の支所の**管理事務**を行っている場合は、「管理事務」と記入するとともに、管理下の全事業所を通じた全体の主な事業の内容を記入してください。

(1)	管理事務（自動車製造）	
(2)	①	自動車
	②	
	③	

● 飲食サービス業の場合

- 特定の料理を提供している場合は、**提供している飲食料品の種類がわかるように**、「天ぷら料理店」、「イタリア料理店」、「中華料理店」、「焼肉店」、「そば・うどん店」、「すし店」、「ハンバーガー店」などのように記入してください。
単に「飲食業」「飲食店」「レストラン」のみ記入しないようにしてください。
- 客の注文に応じてその場で調理しているのか、作り置きの商品を販売しているのか、その旨を記入してください。
- 店内（フードコートを含む）で飲食が可能か又は持ち帰り専門か若しくは配達専門かがわかるように記入してください。
- 各種の料理を提供している場合は、「一般食堂」、「大衆食堂」、「ファミリーレストラン（各種料理）」などのように記入してください。
- 主として酒を提供している場合は、「居酒屋」、「バー」、「キャバレー」、「ナイトクラブ」などのように記入してください。

(1)	天ぷら料理店	
(2)	①	天ぷら
	②	刺身
	③	ビール

(1)	持ち帰りすし店 （注文を受けて調理）	
(2)	①	にぎり
	②	海鮮丼
	③	

(1)	ピザの宅配 （注文を受けて調理）	
(2)	①	ピザ
	②	パスタ
	③	グラタン

(1)	一般食堂	
(2)	①	日替わりランチ
	②	カレーライス
	③	親子丼

● 商品を販売している場合

- 調理済み弁当などを小売している場合は、「〇〇の小売（調理済み）」と記入してください。
- 取り扱っている商品名と、卸売か小売かの別を記入してください。
- 商品を製造して小売している場合は、「〇〇の製造小売」と記入してください。
- 自ら製造を行わず、下請業者に製造（加工）させて、この事業所（自社）の製品として卸売している場合は、「〇〇の卸売」と記入してください。
- 主に各種食料品を小売している場合は、「各種食料品の小売」と記入し、店の種類（コンビニエンスストア、スーパーなど）を付け加えてください。
- 製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造小売」などと、どちらが主な方がわかるように記入してください。
- 店舗を持たず、専らカタログ、テレビ、インターネット等の通信販売により、商品を小売している場合は、「〇〇の通信販売（無店舗）」と記入してください。

(1)	弁当の小売（調理済み）	
(2)	①	からあげ弁当
	②	幕の内弁当
	③	しょうが焼き弁当

(1)	パソコン等の機械器具 の卸売	
(2)	①	パソコン
	②	プリンター
	③	コピー機

(1)	各種食料品の小売 （コンビニエンスストア）	
(2)	①	弁当
	②	飲み物
	③	菓子

(1)	婦人服の通信販売 （無店舗）	
(2)	①	婦人服
	②	婦人靴
	③	

● 物品を製造（加工）している場合

- 何を作っているのか（生製品の名称）、何から作っているのか（材料）、製品の用途、製造の方法などがわかるように記入してください。
- 機械器具やプラスチック製品などを製造している場合は、その用途を記入してください。
- 製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造卸売」などと、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1)	革製手袋の製造	
(2)	①	ゴルフ用
	②	野球用
	③	防寒用

(1)	魚肉加工による練り製 品の製造	
(2)	①	かまぼこ
	②	ちくわ
	③	ソーセージ

(1)	電化製品用プラスチッ ク製品の製造	
(2)	①	テレビ用キャビネット
	②	電話機筐体
	③	電気掃除機筐体

(1)	電子デバイス製造	
(2)	①	集積回路
	②	液晶パネル
	③	

● 土木・建築・設備工事を行っている場合

- 建築物の種類や工事の内容がわかるように記入してください。
- 工事の内容については、建築物や土木施設の工事全体を行うか、そのうちの一部の工事を請け負っているか、プレハブ工法で行うかなどがわかるように記入してください。また、一部の工事を請け負っている場合は、請負内容を記入してください。
- 土木工事を行っている場合は、舗装工事か、それ以外の工事かがわかるように記入してください。
- 住宅設備機器等の施工を行っているほか、それらの販売も行っている場合は、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1)	木造住宅の建築の一式 請負	
(2)	①	木造住宅
	②	
	③	

(1)	道路などの舗装工事の 一式請負	
(2)	①	道路の舗装
	②	駐車場の舗装
	③	

(1)	風呂などの住宅設備機器の卸 売及び取付工事（卸売が主）	
(2)	①	風呂の浴槽
	②	システムキッチン
	③	洗浄機付きトイレ

(1)	建物の外壁の吹付塗装	
(2)	①	オフィスビル
	②	マンション
	③	モルタル住宅

主な事業の内容の記入例

● 倉庫の場合

- 低温装置を施した倉庫を所有している場合は、その旨を記入してください。
- 店舗、工場などの自家用の倉庫の場合は、その店舗、工場などの主な事業の内容と自家用の倉庫であることがわかるように記入してください。
- 単に「物流」、「ロジスティクス」のみ記入しないようにしてください。

(1)	倉庫業
(2)	① 冷蔵倉庫
	② トランクルーム
	③

(1)	△△工場の自家用倉庫 (飲料用アルミ缶の製造)
(2)	① 清涼飲料水用
	② ビール用
	③

● 不動産に関する事業を行っている場合

- 不動産の種類（住宅、事務所、店舗、土地など）のほか、これらについて売買しているか、賃貸しているか又はそれらの代理・仲介をしているかがわかるように記入してください。
- マンションの管理を請け負っている場合は、「マンションの管理」と記入してください。
- ビルなどの建物を対象として清掃、保守、機器の運転、その他維持管理を行っている場合は、「ビル総合管理」、「建物の清掃・保守」などのように記入してください。

(1)	アパート・マンションの賃貸の仲介
(2)	① アパート
	② マンション
	③ 一戸建て住宅

(1)	マンションの管理
(2)	① マンション
	②
	③

(1)	ビル総合管理
(2)	① 施設の清掃
	② 空調設備の点検
	③

(1)	駐車場業
(2)	① コインパーキング
	② 駐車場の管理
	③

● 運輸事業の場合

- 運送手段の種類（自動車、軽自動車、オートバイ、鉄道、航空機、船舶など）と運送する対象（人、物）、特定荷主の運送などがわかるように記入してください。
- 貨物利用運送業の場合は、第一種利用運送業か第二種利用運送業かわかるように記入してください。
- 貨物（荷物）取次業の場合は、取次店か代理店かわかるように記入してください。

(1)	乗合バスによる旅客の運送
(2)	① 路線バス
	② 定期観光バス
	③

(1)	トラックによる貨物宅配便 (第一種利用運送業)
(2)	① 食品
	②
	③

● 物品の修理を行っている場合

- 何を修理しているかがわかるように記入してください。
- 同種商品の販売を兼ねている場合は、その旨を記入してください。

(1)	自動車の整備・小売
(2)	① 自動車の整備
	② 自動車の小売
	③

● 協同組合の場合

- 協同組合の種類（農業協同組合、水産加工業協同組合、事業協同組合など）のほか、協同組合が行っている事業の内容を記入してください。
- 協同組合の事業所で単一事業を行っている場合は、その事業（営農センター、共同選果場、ガソリンスタンドなど）を記入してください。
- 信用事業又は共済事業のほかに購買事業、販売事業、経営・技術指導等を行っている場合には、必ず信用事業又は共済事業を記入し、さらに行っている他の事業を記入してください。

(1)	信用、共済、購買を行う農協
(2)	① 信用
	② 共済
	③ 購買

(1)	農業資材販売
(2)	① 肥料
	②
	③

(1)	金融業務
(2)	① 窓口業務
	②
	③

● 労働者（人材）の派遣などを行っている場合

- 「労働者派遣」、「職業紹介業」又は「業務請負」のいずれかがわかるように記入してください。
- なお、「業務請負」の場合は、請け負っている内容がわかるように記入してください。

(1)	労働者派遣業
(2)	① 事務員
	② ソフトウェア開発
	③

(1)	職業紹介業
(2)	① 営業スタッフ
	② 事務スタッフ
	③

(1)	業務請負
(2)	① 自動車（新車）塗装請負
	② 携帯電話組立請負
	③

● 宿泊施設の場合

- 施設の種類がわかるように、「旅館」、「ホテル」、「簡易宿泊所」、「カプセルホテル」、「ユースホステル」などと記入してください。
- 民泊の場合は、営業許可の種類（旅館・ホテル・簡易宿泊所）を記入してください。
- 民泊の場合、「住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業」、「国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設事業」、「旅館業法に基づく簡易宿所」のように、どの法律に基づく民泊かわかるように記入してください。

(1)	ホテル
(2)	① 結婚式
	② 宿泊
	③ レストラン

● 病院、医院などの場合

- 専門の科名と**病床数**を記入してください。

(1)	〇〇診療所（病床数 15）
(2)	① 内科
	② 小児科
	③

主な事業の内容の記入例（つづき）

● 手技などによる施術を行っている場合

- 主に療術を行う場合は、施術の内容がわかるように記入してください。
- 主に美容・痩身を目的とするエステティック業の場合は、「エステティック業」、「エステティックサロン」などと記入してください。
- 主に心身の緊張を弛緩させるための手技による施術を行う場合は、「リラクゼーション業（手技を用いるもの）」と記入してください。

(1)	ヘッドセラピー (心身の緊張を弛緩)
(2)	① ヘッドセラピー
	②
	③

(1)	エステティック業
(2)	① 美顔
	② 痩身
	③ アロマオイルトリートメント

(1)	リラクゼーション業 (手技を用いるもの)
(2)	① 手技によるボディケア
	② 手技によるフットケア
	③ 手技によるハンドケア

● 保険を扱っている場合

- 扱っている保険の種類（生命保険、火災保険など）がわかるように記入してください。
- 代理店の場合は、その旨を記入してください。

(1)	生命保険業
(2)	① 生命保険
	②
	③

(1)	保険代理店
(2)	① 生命保険
	② 自動車保険
	③

● 研究所の場合

- どのような内容の研究を行っているかがわかるように記入してください。
- 製品（商品）の開発試験を行っている場合は、その研究内容を記入してください。

(1)	〇〇研究所
(2)	① 経済学
	② 社会学
	③

(1)	〇〇研究所
(2)	① 抗がん剤
	②
	③

● 福祉事業を行っている場合

- 児童福祉、老人福祉、障がい者福祉など、サービスを提供する対象がわかるように記入してください。また、施設の種類のわかるように記入してください。
- 1箇所で、複数の施設を経営している場合は、主な施設の種類のわかるように記入してください（同じ場所であっても、他者が経営している事業所は除きます）。

(1)	老人デイサービスセンター
(2)	① デイサービス
	② 訪問介護
	③ 居宅介護支援

(1)	介護老人保健施設
(2)	① 療養
	② リハビリ
	③

(1)	グループホーム (障がい者を対象)
(2)	① 生活支援
	②
	③

(1)	高齢者複合福祉施設
(2)	① 特別養護老人ホーム
	② 認知症老人グループホーム
	③ 老人デイサービス

● 宗教活動を行っている場合

- 宗教活動を行う事業所は、仏教系、神道系、キリスト系などの種類がわかるように記入してください。

(1)	宗教活動（仏教系）
(2)	①
	②
	③

● 学校、塾などの場合

- 洋裁学校、外国語学校などの場合は、専修学校又は各種学校の認可を得ているか否かの区別がわかるように記入してください。

(1)	外国語学校（専修学校）
(2)	① 英語
	② フランス語
	③ スペイン語

● 認定こども園の場合

- 認定こども園の場合は、「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」があり、その類型がわかるように記入してください。

(1)	幼保連携型認定こども園
(2)	① 教育・保育・子育て支援
	②
	③

● 墓石の製造販売で卸売及び小売を行っている場合

- 墓石の製造販売で卸売と小売の両方を行っている場合は、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1)	墓石の製造小売
(2)	① 墓石の小売
	②
	③

● 広告業を行っている場合

- 広告を行う事業所は、広告業又は広告代理業と記入してください。

(1)	広告業
(2)	① テレビ広告
	② 新聞広告
	③ 雑誌広告

● 広告の制作のみを行っている場合

- どのような広告を制作しているかがわかるように、「折込広告制作業」、「新聞広告制作業」、「テレビコマーシャル制作業」、「広告デザイン制作業」などのように記入してください。

(1)	新聞広告制作業
(2)	① 新聞
	② 雑誌
	③

● 設計業を行っている場合

- 土木・建築の設計か、機械の設計か、何の設計を行っているかがわかるように記入してください。

(1)	建設設計監理業
(2)	① 設計監理
	②
	③

● パチンコ景品交換所の場合

- パチンコ景品交換所の場合は、景品の種類を(2)に記入してください。

(1)	パチンコ景品交換所
(2)	① 金地金
	②
	③

業態コードについて

業態コードの記入に当たっては、下表の「事業内容」を確認し、主な事業の内容に該当する業態コードを必ず2桁で記入してください。また、10～12ページの記入例も参考に記入してください。

産業	業態コード	事業内容
農業、林業	＜動植物を飼育、栽培する事業、林木を育成、陸生動植物を採取する事業＞	
	01	○庭作り ○花壇の手入れ ○養豚業 ○昆虫類飼育業 ○鳥獣の捕獲 ○昆虫類の採捕 など ×運動場や公園などの土木事業を伴う造成 ⇒ 「建設業【04】、【06】」
漁業	＜水産動植物を採取、採捕する事業＞	
	02	○漁業事業所からの請負で行う網の設置又は養殖場での餌まき など
鉱業、採石業、砂利採取業	＜鉱物の掘採、採石、砂利を採取する事業＞	
	03	○鉱物を探査するための地質調査 ○開坑、掘さく、排土などの鉱山開発作業 など ×鉱物以外の地質調査 ⇒ 「学術研究、専門・技術サービス業【17】」
建設業	＜建設工事を行う事業＞	
	04	○土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	05	○建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	06	○土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満
製造業	＜製品を製造し、卸売・小売業者に販売する事業＞	
	07	○製造して出荷又は卸売 ○製造して通信販売・ネット販売等で小売 ×製造して、その場所で消費者に小売 ⇒ 「小売業【13】」
	08	○他の業者から支給された原材料により製造・加工
電気・ガス・熱供給・水道業	＜各資源エネルギーの供給を行う事業＞	
	09	○自家発電による電力販売 など ×電気製品、灯油、プロパンガスなどの小売販売 ⇒ 「小売業【13】」
情報通信業	＜情報の伝達、処理、提供などを行う事業＞	
	10	○ソフトウェア業 ○映画・ビデオ・テレビ番組制作業 ○新聞社 ○出版社 ○広告制作業 など ×新聞、書籍等の印刷のみを行う事業 ⇒ 「製造業【07】、【08】」 ×広告代理店 ⇒ 「学術研究、専門・技術サービス業【17】」
運輸業、郵便業	＜旅客や貨物の運送を行う事業、郵便物又は信書郵便物を送達する事業＞	
	11	○倉庫業（物品を保管することを業とする） ○運輸に関係するサービス業（こん包、運送業務の代理など） など ×自家用倉庫 ⇒ その倉庫を管理する事業所の産業
卸売業	＜購入した商品を別の業者に販売する事業＞	
	12	○主として業務用に使用される商品を販売（事務用機器・家具、建設材料などを販売） ○手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立 ○主として他企業の事業所（下請け先も含む）で生産・加工した物品を卸売 など
小売業	＜商品を個人や家庭に販売する事業＞	
	13	○製造して店舗で小売 ○調理済みの料理品を小売 ○ほかの事業所から仕入れた商品を店舗又は自動車等の移動販売により小売 など
	14	○仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売で小売 など ×自ら製造したものを店舗によらず、インターネット等を用いて販売 ⇒ 「製造業【07】」
金融業、保険業	＜資金の融通を行う事業や保険・共済を取り扱う事業＞	
	15	○銀行 ○質屋 ○貸金業 ○生命保険業 ○保険媒介代理業 など
不動産業、物品賃貸業	＜土地、建物の売買・賃貸・管理を行う事業、物品を賃貸する事業＞	
	16	○不動産の取引の代理・仲介 ○貸家業 ○駐車場業 など
学術研究、専門・技術サービス業	＜学術的研究、専門的な知識・技術を提供する事業＞	
	17	○法律事務所 ○公認会計士事務所 ○社会保険労務士事務所 ○デザイン業 ○獣医学 ○建築設計業 ○機械設計業 ○写真業 ○広告代理業 ○経営コンサルタント業 など ×広告制作業（印刷物、テレビコマーシャルなど） ⇒ 「情報通信業【10】」 ×写真現像業 ⇒ 「生活関連サービス、娯楽業【19】」
宿泊業、飲食サービス業	＜宿泊場所を提供する事業、客の注文に応じ調理した飲食料品をその場所で飲食又は持ち帰りや配達により提供する事業＞	
	18	○下宿屋、保養所 ○食堂 ○持ち帰り弁当屋 ○病院給食 ○施設給食 ○ケータリングサービス など
生活関連サービス、娯楽業	＜個人を対象に日常生活に関連したサービスや娯楽を提供する事業＞	
	19	○クリーニング業 ○リネンサプライ業 ○理・美容業 ○浴場業 ○旅行業 ○冠婚葬祭業 ○フィットネスクラブ ○ゴルフ練習場 ○マージャンクラブ ○カラオケボックス ○駐輪場業 ○物品預り業 など
教育、学習支援業	＜学校教育や教養・技能などを教授する事業＞	
	20	○幼稚園 ○音楽教室 ○書道教室 ○生花教室 ○茶道教室 ○外国語会話教室 ○スポーツ教室 ○料理教室 など ×保育所 ⇒ 「医療、福祉【21】」
医療、福祉	＜医療や社会福祉に関するサービスを提供する事業＞	
	21	○あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所 ○歯科技工所 ○保育所 など ×調剤薬局 ⇒ 「小売業【13】」 ×獣医学 ⇒ 「学術研究、専門・技術サービス業【17】」
その他のサービス業	＜他に当てはまらない営利事業、政治・経済・文化・宗教団体など＞	
	22	○ごみ収集運搬業 ○ごみ処分量 ○浄化槽保守点検業 ○自動車整備業 ○機械修理業 ○電気機械修理業 ○表具業 ○家具・時計・履物修理業 ○設備保守・点検業 ○職業紹介・労働者派遣事業 ○ポスティング、サンプル配布 ○ビルなどの建物の清掃、保守、機器の運転 ○経済団体（実業団体、商工会議所など） ○労働団体（労働組合、職員組合など） ○学術・文化団体 など

バーコード枠



経済センサス - 活動調査
試験調査 調査票

秘 一般統計調査

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

【インターネット回答用ログイン情報】

政府統計コード：4AQX

調査対象者ID：●●●●●●●●

パスワード：●●●●●●●●

産業共通

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類	01 - 産業共通			
市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	記入区分

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - (内線:)

1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ●この事業所が支所・支社・支店である場合は、 法人名と事業所名(店舗名等) を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表)	() - ()

2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	① 令和元年・平成31年	② 平成30年	③ 平成29年	④ 平成28年	⑤ 平成27年	⑥ 平成17～26年	⑦ 平成7～16年	⑧ 昭和60～平成6年	⑨ 昭和59年以前
---	-----------------	------------	------------	------------	------------	---------------	--------------	----------------	--------------

4 この事業所の従業者数 ●10月1日現在の従業者数を記入してください。																				
(1) この事業所に所属する従業者数																				
区分	① 個人業主		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員		④ 無期雇用者		⑤ 有期雇用者(1か月以上)		⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)		⑦ 合計(①～⑥の合計)		⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)		⑨ 出向		⑩ 派遣	
	個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人				個人経営以外で役員報酬を得ている人		期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)		1か月以上の期間を定めて雇用している人		1か月未満、日々雇用									
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 ●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	
(1) 主な事業の内容 ●この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。 ●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ●左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。 ●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。
	① ② ③
(3) 事業の業態 ●上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』13ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。	

6 経営組織 ●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ●法人でない団体:法人格のない労働組合、後援会、協議会等	① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	↓ 右上⑧欄にお進みください。	会社(外国の会社を除く)			会社(外国の会社を除く)		法人(外国の会社を除く)

7 法人番号 ●指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	法人番号なし

⑥欄が「6 外国の会社」、⑦ 法人でない団体」の場合は、記入おわりです。そのほかの事業所は、右上⑧欄にお進みください。

としてもご使用ください。
る場合があります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

① 単独事業所
[他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]

② 本所・本社・本店
[他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。]

③ 支所・支社・支店
[他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。]

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

- 常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。
- 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外 (現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

- 『調査票の記入のしかた』4,5ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

①
②
③

(4) 本所等の正式名称・所在地等

- 本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
本所等の正式名称	
本所等の通称名	
本所等の電話番号(代表)	() -
本所等の所在地	〒 -

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。
- 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

① 税込み ② 税抜き

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』8ページを参照して記入してください。
- 「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
 - ・「②費用総額」：経常費用を記入
 - ・「③うち売上原価」：記入不要
 - ・「主な費用項目」：各欄に記入

	個人経営					個人経営以外					
	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	
①売上(収入)金額											0,000
②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
③うち売上原価											0,000
④給与総額											0,000
⑤福利厚生費(退職金を含む)											0,000
⑥動産・不動産賃借料											0,000
⑦租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000

11 相手先別収入割合

- 調査票左下の「6欄」が「1 個人経営」のみ記入してください。ただし、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。
- 12欄にお進みください。

※10欄「①売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合について、%で合計が100となるように記入してください。

収入を得た相手先	①個人 (一般消費者)	②個人以外	合計
収入額割合(%)			100

12 設備投資の有無及び取得額

- 平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)										0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地、建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
- 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない
----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

(万円未満四捨五入)

(2) うち外国資本比率を記入してください。

..... % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

..... 月 (..... 月)

法人のみ記入
会社のみ記入

調査票へのご記入ありがとうございました。

調査票を提出する前に、記入漏れや記入誤りがないか、
最後にもう一度、ご確認ください。

- 調査票の記入方法などについて、ご不明な点がございましたら、コールセンターにお問い合わせください。

経済センサスー活動調査 試験調査コールセンター

 **0120-941-344 (通話料は無料です。)**

受付時間：午前9時～午後6時
(土日祝日もご利用できます。)

※おかけ間違いのないようお願いいたします。

I P 電話などで上記電話番号に接続できない場合は、03-6825-4066におかけください。

(この場合、通話料がかかります。)

- 調査員への連絡が必要な場合には、市区町村にご連絡ください。

<経済センサスー活動調査 試験調査サイト>

[<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/shiken/index.html>
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/2021shiken.html>]

紙へリサイクル可